

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第85期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	日機装株式会社
【英訳名】	NIKKISO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 加藤 孝一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
【電話番号】	03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート部門長 村上 雅治
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
【電話番号】	03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート部門長 村上 雅治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 中間連結会計期間	第85期 中間連結会計期間	第84期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上収益 (百万円)	102,676	100,317	213,379
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	7,105	4,845	10,010
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)利益 (百万円)	5,952	4,929	7,957
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)包括利益 (百万円)	17,003	3,029	17,661
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	140,383	142,126	140,070
資産合計 (百万円)	322,664	313,291	325,563
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	89.92	74.39	120.15
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	89.81	74.30	120.00
親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.51	45.37	43.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,072	7,548	6,568
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	679	4,182	4,985
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,560	8,292	13,358
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高 (百万円)	35,050	38,133	34,663

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS会計基準」)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

(医療部門)

当社は、当中間連結会計期間において、CRRT(急性血液浄化療法)事業を運営する当社の連結子会社である Nikkiso Europe GmbH及び日機装(上海)実業有限公司の全株式をTYHC International PTE. LTD.に譲渡しました。これに伴い、連結の範囲から除外しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における当社グループの事業環境は、米国による関税引き上げ政策とそれに伴う米中対立の激化の影響懸念、航空機メーカーの生産体制正常化に向けた不透明感、国内血液透析市場の需要減少、さらに円相場の高騰など、先行きの予測が困難な状況が続いています。

インダストリアル事業の主要市場であるLNG分野では、中長期的なエネルギー安全保障の重要性が増す中、設備投資需要は引き続き拡大基調にあります。一方、次世代エネルギー市場においては、米国の気候変動政策の見直しをはじめ、地政学的要因の影響を受け、地域ごとに市場の進展速度や投資意欲にばらつきが生じています。

航空宇宙事業では、航空機産業の需要の回復を背景に、サプライチェーンの再構築や増産が進められているものの、部品供給の遅延や人材不足といった制約は依然として解消しておらず、不透明な状況が続いています。業界全体の回復が当初想定より遅れており、引き続き状況を注視していく必要があります。

メディカル事業の主要市場である血液透析市場では、日本国内は医療機関の設備投資意欲が低下しており、市場の縮小を背景に競争が激化しています。一方、海外市場においては、中国での需要回復が進んでいるほか、欧州市場は堅調に推移し、アジア地域でも患者数の増加や医療水準の向上により需要が伸び、市場が拡大しています。

こうした事業環境のもと、当中間連結会計期間においては、インダストリアル事業では、受注済み案件の着実な遂行に加え、産業用ポンプ・システム事業における収益性の高い案件や販売価格適正化の取り組みが寄与し、対ドルでの円高の影響による減収減益要因はあったものの、前年並みの利益を確保しました。航空宇宙事業は業界全体の回復遅れの影響を受け、前年から減収減益となりました。メディカル事業では、海外における血液透析事業が牽引したことに加え、前年同期に計上したヘルスケア事業での棚卸資産評価損の消滅も寄与し、前年から増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、受注高は105,494百万円（前年同期比10.9%減）、売上収益は100,317百万円（同2.3%減）、営業利益は5,867百万円（同114.4%増）となりました。全体の売上収益はCRRT事業譲渡の影響もあって前年同期比では微減となっていますが、営業利益は当第1四半期にCRRT事業の譲渡益455百万円（「調整額（全社費用等）」計上）を計上したことや、前年同期に計上した深紫外線LED事業等の不採算事業の整理等に伴う一過性損失が消滅したこともあり、大幅な増益となりました。

税引前中間利益は4,845百万円（同31.8%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益は4,929百万円（同17.2%減）と前年同期比では減少していますが、これは昨年来の大幅な為替変動の影響を受けたことが主要因であり（当中間連結会計期間は1,386百万円の為替差損、前年同期は3,837百万円の為替差益）、年間の事業計画は順調に進捗しているとみています。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		2024年12月期 中間期実績	2025年12月期 中間期実績	前年同期比	
				増減額	増減率
受注高		118,394	105,494	12,899	10.9%
	工業部門	80,095	67,409	12,686	15.8%
	インダストリアル事業	71,396	59,202	12,194	17.1%
	航空宇宙事業	8,278	8,047	231	2.8%
	医療部門	38,440	38,209	231	0.6%
売上収益		102,676	100,317	2,358	2.3%
	工業部門	63,051	61,847	1,203	1.9%
	インダストリアル事業	54,000	53,684	315	0.6%
	航空宇宙事業	8,729	8,006	723	8.3%
	医療部門	39,751	38,586	1,164	2.9%
セグメント利益		2,736	5,867	+ 3,130	+ 114.4%
	工業部門	3,339	4,468	+ 1,128	+ 33.8%
	インダストリアル事業	4,745	4,881	+ 136	+ 2.9%
	航空宇宙事業	52	183	236	
	医療部門	1,296	2,592	+ 1,295	+ 99.9%
	調整額（全社費用等）	1,943	1,279	+ 664	
税引前中間利益		7,105	4,845	2,259	31.8%
親会社の所有者に帰属する中間利益		5,952	4,929	1,023	17.2%

工業部門合計欄には、深紫外線LED事業の金額が含まれています。
2025年1月1日付の組織変更に伴い、2024年12月期中間期のセグメント実績は、組織変更後の区分で表示しています。
セグメントごとの各金額欄には、内部取引控除前の金額を表示しています。

事業セグメント別の事業環境と事業概況

事業	主要製品	2025年12月期 中間期の事業・受注環境	2025年12月期 中間期の業績概況
インダストリアル 事業	液化ガス・ 産業ガス関 連機器・装 置	<ul style="list-style-type: none"> ・LNG市場は、エネルギー確保や低炭素化に向けた需要が活況で、北米、欧州、アジア地域の液化・受入基地等の案件で活発な動きが継続。 ・水素、アンモニア等の次世代エネルギー市場においては、地政学的要因の影響を受け、地域ごとに市場の進展速度や投資意欲にばらつきが生じている。 	<p>主要プレイヤーであるCE & IGグループは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受注済案件を着実に遂行し、為替影響を除く売上収益及び粗利益は増加。 ・体制整備に伴う固定費の増加により、収益面では減益。 ・低・脱炭素市場に向けた技術・製品開発に加え体制整備を継続中。
	産業用ポン プ・システ ム	<ul style="list-style-type: none"> ・受注高は前年を上回り、受注残の遂行に注力中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・好採算案件や販売価格の適正化により、収益性の回復が継続。
	精密機器	<ul style="list-style-type: none"> ・電子部品市場は依然として設備投資の調整局面が続いているが、中国のパワー半導体市場の高まりで、受注高は前年を上回る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同期比で僅かに減収減益。
航空宇宙 事業	民間航空機 向け炭素繊維強化プラスチック（CFRP）成形品	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機産業では、需要回復に伴いサプライチェーンの再構築や増産対応が進められている一方、部品供給の遅延や人材不足といった制約が依然として残っており、足元では計画の遅れが継続。 	<ul style="list-style-type: none"> ・主力製品であるカスケードの出荷調整等が影響し、前年同期比で減収。前年から段階的に進めている販売価格の適正化は継続しているものの、為替の影響を含む減収要因に加え、増産対応等に伴う固定費の増加により、前年同期比で減益。

<p>メディカル事業</p>	<p>血液透析関連製品</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の血液透析患者数は、中長期的には緩やかな減少傾向に転じる可能性があるものの、当面は横ばいの状況が続くと予想される。 ・患者数が世界最大の中国市場では、設備投資需要の拡大による成長が期待される一方、国産化政策の加速により現地メーカーの台頭が進んでいる。 ・経済発展を背景としたアジア市場の拡大も期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・血液透析装置の国内販売は、医療機関による設備投資意欲の低迷と競争激化の影響で前年を下回る。 ・海外販売は、中国市場における一時的な需要減退からの回復に加え、欧州での販売拡大等も寄与し、前年同期比で増収増益。 ・米国市場展開については、2025年5月に血液透析装置の販売許認可の取得完了。次のステップとして、上位機種となる多用途型血液透析装置の許認可申請準備を進行中。
----------------	-----------------	---	--

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は313,291百万円となり、前連結会計年度末に比べて12,272百万円減少しました。「営業債権及びその他の債権」と「売却目的で保有する資産」の減少が主な要因です。

当中間連結会計期間末の負債合計は169,507百万円となり、前連結会計年度末に比べて14,051百万円減少しました。「営業債務及びその他の債務」と「その他流動負債」並びに「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」が減少したことが主な要因です。

当中間連結会計期間末の資本合計は143,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,779百万円増加しました。利益剰余金の増加が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて3,469百万円増加し、38,133百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは+7,548百万円となりました。これは主に「税引前中間利益」及び「減価償却費及び償却費」を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは+4,182百万円となりました。これは主に「連結範囲の変更を伴う関係会社株式等の売却による収入」が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは 8,292百万円となりました。借入の返済が主な要因です。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は、次のとおりです。

当社は、当社が製造した一部ポンプ製品において、出荷前の社内検査の一部を実施していなかった事実が判明したため、外部専門家等を中心とした特別調査委員会を2025年2月28日付けで設置し、事実関係の調査及び原因の究明を進めてきました。その後、当社は、2025年8月1日付けで受領した調査報告書に記載の特別調査委員会が認定した事実と原因分析に基づいた再発防止策の提言を真摯に受け止め、2025年8月4日付けで当社が取り組むべき再発防止策を策定しました。

今後、再発防止策の実行のための改善プロジェクトチームを組織した上で2025年末までに各種改善施策（組織体制の改善、業務プロセスの改善、品質マネジメントシステムの改善）の完遂を図ります。

当社は、本事案を一事業部門におけるルール逸脱の問題として矮小化せず、品質及び安全に対する役職員の意識、ガバナンス全般の問題と捉え、品質保証に関する意識の全社的な理解浸透に向けて不断の取り組みを続けてまいります。

なお、本事案が連結業績に与える影響は軽微です。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,961百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当中間期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2025年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年8月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,175,664	69,175,664	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数は100 株です。
計	69,175,664	69,175,664	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	69,175,664	-	6,544	-	174

(5)【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	8,112	12.24
日機装持株会	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3	3,311	4.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	2,502	3.77
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	2,500	3.77
日機装従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3	2,168	3.27
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 - 9	1,966	2.96
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7	1,728	2.60
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区内幸町 2 - 2 - 2 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	1,700	2.56
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 (東京都港区赤坂 1 - 8 - 1)	1,650	2.48
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	1,622	2.44
計	-	27,259	41.13

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,907千株(4.20%)があります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,907,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,186,500	661,865	-
単元未満株式	普通株式 81,264	-	-
発行済株式総数	69,175,664	-	-
総株主の議決権	-	661,865	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が31株含まれています。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3	2,907,900	-	2,907,900	4.20
計	-	2,907,900	-	2,907,900	4.20

(注) 2025年3月28日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月25日に当社の取締役(社外取締役は除く)に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式19,000株(処分価額の総額25百万円)を処分しました。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役会長	代表取締役社長	甲斐 敏彦	2025年4月1日
代表取締役 社長執行役員	取締役 常務執行役員	加藤 孝一	2025年4月1日

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		34,663	38,133
営業債権及びその他の債権	16	70,644	61,837
その他の短期金融資産	16	2,047	1,500
棚卸資産	6	57,501	59,323
未収還付法人所得税		707	466
その他の流動資産		5,838	5,690
小計		171,403	166,951
売却目的で保有する資産	5	8,734	76
流動資産合計		180,137	167,027
非流動資産			
有形固定資産	7	53,369	50,406
のれん及び無形資産		38,013	35,275
使用権資産		24,013	23,712
持分法で会計処理されている投資		5,120	5,042
長期金融資産	16	20,971	28,153
繰延税金資産		2,846	2,741
その他の非流動資産		1,090	930
非流動資産合計		145,426	146,264
資産合計		325,563	313,291

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
短期借入金	16	9,105	6,422
営業債務及びその他の債務	16	28,915	25,006
リース負債		3,487	3,497
その他の短期金融負債	16	680	835
未払法人所得税等		1,494	369
引当金		1,404	1,225
その他の流動負債		35,665	31,388
小計		80,753	68,745
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	5	1,900	-
流動負債合計		82,653	68,745
非流動負債			
長期借入金	16	75,226	72,589
リース負債		19,395	19,231
その他の長期金融負債	16	109	15
退職給付に係る負債		1,227	1,182
引当金		1,514	1,381
繰延税金負債		3,067	5,027
その他の非流動負債		364	1,333
非流動負債合計		100,904	100,761
負債合計		183,558	169,507
資本			
資本金		6,544	6,544
資本剰余金		6,016	6,020
自己株式	8	2,692	2,676
その他の資本の構成要素		34,289	32,279
利益剰余金		95,912	99,958
親会社の所有者に帰属する持分		140,070	142,126
非支配持分		1,935	1,658
資本合計		142,005	143,784
負債及び資本合計		325,563	313,291

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上収益	10	102,676	100,317
売上原価	6	75,611	70,791
売上総利益		27,064	29,526
販売費及び一般管理費		24,874	24,640
その他の収益	11	1,247	1,100
その他の費用	12	701	119
営業利益		2,736	5,867
金融収益	13	4,497	787
金融費用	14	393	1,952
持分法による投資利益		265	143
税引前中間利益		7,105	4,845
法人所得税費用		1,174	53
中間利益		5,931	4,899
中間利益の帰属			
親会社の所有者		5,952	4,929
非支配持分		21	29
中間利益		5,931	4,899
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり中間利益			
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	15	89.92	74.39
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)	15	89.81	74.30

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間利益	5,931	4,899
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	719	4,454
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
合計	719	4,450
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,953	6,364
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	21	132
持分法適用会社に対する持分相当額	502	238
合計	10,476	6,470
税引後その他の包括利益	11,196	2,019
中間包括利益	17,127	2,880
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,003	3,029
非支配持分	124	149
中間包括利益	17,127	2,880

(3)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2024年 1月 1日		6,544	6,113	2,753	5,717	19,049
中間利益						
その他の包括利益					719	10,314
中間包括利益合計		-	-	-	719	10,314
自己株式の取得	8			0		
自己株式の処分	8		18			
配当金	9					
株式に基づく報酬取引			56	62		
利益剰余金への振替					9	
その他			77			
所有者との取引額等合計		-	115	62	9	-
2024年 6月30日		6,544	5,997	2,690	6,428	29,363

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ損益	合計				
2024年 1 月 1 日		30	24,797	89,724	124,426	1,862	126,288
中間利益	8 8 9			5,952	5,952	21	5,931
その他の包括利益		16	11,050		11,050	146	11,196
中間包括利益合計		16	11,050	5,952	17,003	124	17,127
自己株式の取得					0		0
自己株式の処分					18		18
配当金				992	992	84	1,076
株式に基づく報酬取引					5		5
利益剰余金への振替			9	9	-		-
その他					77		77
所有者との取引額等合計		-	9	983	1,045	84	1,129
2024年 6 月30日		47	35,838	94,694	140,383	1,902	142,286

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2025年 1月 1日		6,544	6,016	2,692	6,846	27,350
中間利益						
その他の包括利益					4,450	6,501
中間包括利益合計		-	-	-	4,450	6,501
自己株式の取得	8			0		
自己株式の処分	8		8			
配当金	9					
株式に基づく報酬取引			4	16		
利益剰余金への振替					110	
所有者との取引額等合計		-	3	16	110	-
2025年 6月30日		6,544	6,020	2,676	11,186	20,848

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計			
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ損益	合計					
2025年 1 月 1 日		92	34,289	95,912	140,070	1,935	142,005	
中間利益	8			4,929	4,929	29	4,899	
その他の包括利益		151	1,899		1,899	120	2,019	
中間包括利益合計		151	1,899	4,929	3,029	149	2,880	
自己株式の取得					0		0	
自己株式の処分					8		8	
配当金		9			993	993	127	1,121
株式に基づく報酬取引						12		12
利益剰余金への振替				110	110	-		-
所有者との取引額等合計		-	110	883	973	127	1,100	
2025年 6 月 30日		244	32,279	99,958	142,126	1,658	143,784	

(4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		7,105	4,845
減価償却費及び償却費		5,518	5,496
減損損失(又は戻入れ)		655	33
受取利息及び受取配当金		556	683
支払利息		390	564
為替差損益(は益)		2,334	1,511
持分法による投資損益(は益)		265	143
有形固定資産の除売却損益(は益)		519	167
関係会社株式売却損益(は益)	17	-	455
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		1,495	949
棚卸資産の増減額(は増加)		1,891	4,198
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		3,333	1,531
契約負債の増減額(は減少)		1,525	55
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		4	1
その他		233	1,029
小計		1,509	8,129
利息及び配当金の受取額		584	687
利息の支払額		417	528
法人所得税の支払額		20,052	1,031
法人所得税の還付額		303	291
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,072	7,548
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		7	0
定期預金の払戻による収入		3	-
有形固定資産の取得による支出		1,853	2,261
有形固定資産の売却による収入		1,256	171
無形資産の取得による支出		156	303
資本性金融商品の売却による収入		25	167
連結範囲の変更を伴う関係会社株式等の売却 による収入	17	-	5,798
事業譲渡による収入		-	610
短期貸付けによる支出		2	2
短期貸付金の回収による収入		2	2
その他		51	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		679	4,182

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		22,861	742
短期借入金の返済による支出		22,861	802
リース負債の返済による支出		1,812	2,021
長期借入れによる収入		35,333	-
長期借入金の返済による支出		11,883	5,089
自己株式の取得による支出	8	0	0
配当金の支払額	9	992	993
非支配持分への配当金の支払額		84	127
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,560	8,292
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		2,063	1,208
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		3,872	2,230
現金及び現金同等物の期首残高		32,304	34,663
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	5	-	1,239
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物		1,125	-
現金及び現金同等物の中間期末残高		35,050	38,133

【要約中間連結財務諸表注記】

1 報告企業

日機装株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「当社グループ」）は、「工業部門」、「医療部門」の2つのセグメントで事業活動を展開しています。工業部門は、その取扱製品によりインダストリアル事業、航空宇宙事業、深紫外線LED事業に区分し、医療部門は、メディカル事業のみで構成されており、それぞれ国内外で製造、販売及びメンテナンスを行っています。

2 作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。なお、要約中間連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2025年8月14日に代表取締役社長執行役員加藤孝一によって承認されています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(3) 重要な会計上の判断、見積及び仮定

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

3 重要性がある会計方針の要約

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントの識別方法、セグメント利益の測定基準について、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における組織変更により、従来「工業部門」に属していた一部事業を「医療部門」に区分変更しております。上記に伴い、前中間連結会計期間の数値についても変更後の区分に組替えて表示しております。

(2) セグメント収益及び業績

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約中間 連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	62,925	39,751	102,676	-	102,676
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	125	0	125	125	-
計	63,051	39,751	102,802	125	102,676
セグメント利益	3,339	1,296	4,636	1,900	2,736
その他の項目					
金融収益					4,497
金融費用					393
持分法による投資利益					265
税引前中間利益					7,105

(注) 1. セグメント利益の調整額のうち、1,943百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用等で、43百万円はセグメント間取引消去です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約中間 連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	61,731	38,586	100,317	-	100,317
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	116	-	116	116	-
計	61,847	38,586	100,434	116	100,317
セグメント利益	4,468	2,592	7,061	1,194	5,867
その他の項目					
金融収益					787
金融費用					1,952
持分法による投資利益					143
税引前中間利益					4,845

（注）１．セグメント利益の調整額のうち、 1,735百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用等で、85百万円はセグメント間取引消去で、455百万円は関係会社株式売却益です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２．セグメント利益は要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

5 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	1,239	-
営業債権及びその他の債権	983	-
棚卸資産	5,135	-
有形固定資産	742	76
無形資産	91	0
使用権資産	183	-
その他	358	-
資産合計	8,734	76
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	461	-
リース負債	212	-
その他	1,226	-
負債合計	1,900	-

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、医療部門セグメントに属するCRRT（急性血液浄化療法）事業を運営する当社連結子会社Nikkiso Europe GmbH及び日機装（上海）実業有限公司の全株式をTYHC International PTE. LTD.へ譲渡することを目的とした基本契約を2024年5月30日に締結したことに伴い、売却目的保有に分類する要件を満たしたものです。

当該売却目的保有に分類される処分グループについては、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。なお、公正価値は売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3です。また、関連する在外営業活動体の換算差額の累計額は前連結会計年度において574百万円です。

当中間連結会計期間における売却目的で保有する資産は、工業部門セグメントに属するUV-LED事業において売却予定の製造設備に係るものであり、当該売却目的保有に分類される資産については、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。なお、公正価値は売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3です。

6 棚卸資産

売上原価に計上した棚卸資産の評価減の金額は、前中間連結会計期間1,459百万円、当中間連結会計期間365百万円です。

7 有形固定資産

(1) 有形固定資産の取得及び処分

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
有形固定資産の取得	1,668	2,088
有形固定資産の処分	1,259	298

(2) コミットメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	750	8,300

8 資本及びその他の資本項目

(1) 自己株式

自己株式の期中における変動内訳は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	
	株式数(株)	金額(百万円)	株式数(株)	金額(百万円)
期首	2,992,700	2,753	2,926,424	2,692
増減(注) 1、2	67,996	62	18,493	16
中間期末	2,924,704	2,690	2,907,931	2,676

(注) 1. 前中間連結会計期間の増減は、単元未満株式の買取による増加204株、当社の取締役(社外取締役は除く)に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少22,000株、当社の従業員、当社国内子会社の取締役及び当社国内子会社の従業員に対する譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少46,200株です。

2. 当中間連結会計期間の増減は、単元未満株式の買取による増加7株、当社の取締役(社外取締役は除く)に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少19,000株、当社の従業員、当社国内子会社の取締役及び当社国内子会社の従業員に対する譲渡制限付株式として処分した自己株式の無償取得による増加500株です。

9 配当金

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における配当金支払額は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 2月14日 取締役会	普通株式	992	15.00	2023年12月31日	2024年 3月11日

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 2月14日 取締役会	普通株式	993	15.00	2024年12月31日	2025年 3月12日

基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となる配当金の総額は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 8月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	993	15.00	2024年 6月30日	2024年 9月12日

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 8月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,192	18.00	2025年 6月30日	2025年 9月12日

10 売上収益

当社グループは、工業部門及び医療部門から構成されています。

工業部門では製造業を営む顧客に販売しており、医療部門では主として病院等の医療機関や医療機器商社等の顧客に販売しています。

各報告セグメントの主な事業内容及び製造する製品の関係は以下のとおりです。なお、当中間連結会計期間における組織変更により、従来「工業部門」に属していた一部事業を「医療部門」に区分変更しております。上記に伴い、前中間連結会計期間の数値についても変更後の区分に組替えて表示しております。

報告セグメント	事業内容	製品
工業部門	インダストリアル	産業用ポンプ・システム 液化ガス・産業ガス関連機器・装置 発電プラント向け水質調整装置 電子部品製造関連装置
	航空宇宙	民間航空機向け炭素繊維強化樹脂(CFRP) 成形品及び金属接着部品
医療部門	メディカル	透析関連製品 空調設備向け除菌・消臭ユニット その他

これらに分解した事業収益とセグメント売上収益との関連は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	工業部門	医療部門	合計
インダストリアル	53,971	-	53,971
航空宇宙	8,727	-	8,727
メディカル	-	39,751	39,751
その他	226	-	226
合計	62,925	39,751	102,676

（注） グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	工業部門	医療部門	合計
インダストリアル	53,670	-	53,670
航空宇宙	8,003	-	8,003
メディカル	-	38,586	38,586
その他	56	-	56
合計	61,731	38,586	100,317

（注） グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

売上収益は、識別された履行義務に対して、顧客との契約に基づく対価を製造コストや過去の販売実績等を勘案して配分し、当該履行義務が充足された時点で計上しています。

当社グループの製品は顧客に納品することを約束した製品等について、契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき売上収益を認識しています。また、これらの製品に関連する保守・運用などの役務を顧客に対して提供する場合がありますが、当該役務に関する履行義務については、基本的に時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて売上収益を計上しています。これらの対価は履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払を受けています。

なお、一部のインフラやシステム等は顧客独自の仕様指定により個別受注生産を行っています。これらの製品の履行義務は製造の進捗に伴って充足されるものであり、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は見積総コストに対して実際に発生したコストの割合に応じて売上収益を計上し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生したコストの範囲でのみ売上収益を計上しています。これらにかかる対価は契約に基づく支払条件に基づいて、製品の完成前又は完成後に支払を受けています。

11 その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
固定資産処分益	542	219
受取賃貸料	136	138
補助金収入	218	57
損害賠償収入	249	88
減損損失戻入	-	76
関係会社株式売却益(注)	-	455
その他	99	65
計	1,247	1,100

(注) 医療部門セグメントに属するCRRT(急性血液浄化療法)事業を運営する当社連結子会社Nikkiso Europe GmbH及び日機装(上海)実業有限公司の全株式をTYHC International PTE. LTD.に譲渡したことによる売却益です。

12 その他の費用

その他の費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
固定資産処分損	23	52
減損損失	655	43
その他	22	24
計	701	119

13 金融収益

金融収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	78	116
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	477	566
為替差益	3,837	-
受取保険金	103	95
その他	-	8
計	4,497	787

14 金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債	294	434
リース負債	73	118
確定給付制度の純利息	17	5
その他	6	6
為替差損	-	1,386
その他の金融費用	3	2
計	393	1,952

15 1株当たり利益

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	5,952	4,929
希薄化に伴う中間利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後中間利益(百万円)	5,952	4,929
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	66,198	66,255
希薄化に伴う普通株式増加数(千株)		
ストック・オプションによる増加	83	83
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(千株)	66,281	66,339
基本的1株当たり中間利益(円)	89.92	74.39
希薄化後1株当たり中間利益(円)	89.81	74.30
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり中間利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

16 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は以下のとおりです。公正価値は、市場価格等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出手順に基づき決定されています。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

レベル1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場（十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場）における同一資産又は負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しています。

レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット及び相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けられたインプットを含んでいます。

レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しています。当社グループは当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づきインプットを算定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日で発生したものとして認識しています。

(1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。公正価値が帳簿価額と近似している金融資産及び金融負債については、注記を省略しています。また、契約期間が1年超の長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金	83,478	82,923	78,285	77,704

(注) 長期借入金は1年以内に返済される予定のものも含まれています。

(2) 経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。なお、非経常的に公正価値で測定している重要な金融商品はありません。

デリバティブは主に為替予約及び金利スワップに係る取引であり、公正価値は、取引先金融機関等から提示された観察可能な市場データに基づき算定しています。

上場株式については取引所の価格によっています。

非上場株式、その他の公正価値測定は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しています。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しています。

当社グループでは、レベル3の金融商品に係る公正価値の測定を関連する社内規程に従い実施しており、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いており、測定結果については上位役職者のレビューを受けています。レベル3に分類される資本性金融商品の公正価値算定に用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法における株価純資産倍率です。公正価値は株価純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。なお、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

前連結会計年度（2024年12月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
その他の短期金融資産				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	31	-	31
その他	-	-	650	650
長期金融資産				
投資有価証券	16,676	-	3,052	19,729
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	213	-	213
その他	-	36	150	186
資産 計	16,676	281	3,853	20,812
その他の短期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	0	-	0
その他の長期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	73	-	73
負債 計	-	73	-	73

当中間連結会計期間（2025年6月30日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
その他の短期金融資産				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	39	-	39
その他	-	-	4	4
長期金融資産				
投資有価証券	25,617	-	587	26,205
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	339	-	339
その他	-	44	1,038	1,083
資産 計	25,617	423	1,630	27,672

レベル3に分類される金融商品の期首から期末の変動は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
期首	4,972	3,853
その他の包括利益で認識された利得及び損失	1,861	82
購入	183	402
レベル3へ(からの)振替	-	2,542
期末	3,295	1,630

（注）レベル3からの振替は、投資先が取引所に上場されたこと等に起因するものです。

17 子会社に対する支配の喪失

2025年2月に医療部門セグメントに属するCRRT（急性血液浄化療法）事業を運営する当社連結子会社Nikkiso Europe GmbH及び日機装（上海）実業有限公司の全株式をTYHC International PTE. LTD.に譲渡しました。本株式譲渡により Nikkiso Europe GmbH及び日機装（上海）実業有限公司の所有株式割合は100%から0%となり、当社グループの連結範囲から除外しました。

(1) 支配を喪失した子会社に関連する資産、負債

（単位：百万円）

	支配喪失日 (2025年2月14日)
現金及び現金同等物	1,081
営業債権及びその他の債権	981
棚卸資産	5,603
有形固定資産	681
無形資産	98
使用権資産	193
その他	275
資産合計	8,914
営業債務及びその他の債務	353
リース負債	196
その他	1,023
負債合計	1,572

(2) 子会社の支配喪失に伴う収支

（単位：百万円）

	支配喪失日 (2025年2月14日)
受取対価	6,879
支配喪失した子会社の現金及び現金同等物	1,081
子会社の支配喪失に伴う収支	5,798

18 関連当事者

前中間連結会計期間（自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額 (百万円)	科目	未決済金額 (百万円)
共同支配企業	物品の販売	3,553	営業債権	1,293
	物品の購入	721	営業債務	84
関連会社	物品の販売	1,085	営業債権	1,410
	物品の購入	70	営業債務	13
	業務委託料の支払	67	営業債務	15
	資金の貸付	20	貸付金	-

（注） 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して、交渉のうえ、価格を決定しています。

当中間連結会計期間（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額 (百万円)	科目	未決済金額 (百万円)
共同支配企業	物品の販売	4,849	営業債権	1,400
	物品の購入	548	営業債務	94
関連会社	物品の販売	717	営業債権	1,191
	物品の購入	100	営業債務	18
	業務委託料の支払	48	営業債務	-
	資金の貸付	16	貸付金	-

（注） 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して、交渉のうえ、価格を決定しています。

19 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年2月14日開催の取締役会において、2024年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	993百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年3月12日

(2) 中間配当

2025年8月14日開催の取締役会において、2025年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,192百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年9月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月14日

日機装株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 川 航 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。